

2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年6月12日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 齋藤 弘和
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	15,131	9.6	533	△49.3	833	△35.5	453	△40.0
2025年10月期中間期	13,801	4.2	1,051	25.6	1,291	14.5	756	25.0

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 1,832百万円(—%) 2025年10月期中間期 △584百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	18.98	—
2025年10月期中間期	31.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	66,798	52,857	78.5
2025年10月期	66,884	52,347	77.6

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 52,428百万円 2025年10月期 51,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	10.4	1,800	0.3	2,200	△3.9	1,400	△19.1	58.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期中間期	25,450,000株	2025年10月期	25,450,000株
2026年10月期中間期	1,715,568株	2025年10月期	1,085,568株
2026年10月期中間期	23,894,542株	2025年10月期中間期	24,364,432株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2026年10月期中間期 144,900株、2025年10月期 144,900株）が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、一部地域で成長の鈍化が見られたものの、全体として緩やかな回復基調を維持しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国の不動産市場低迷、米国の政策動向、中東情勢などの影響により、先行きの不透明感が依然として残りました。

当社関連市場では、カメラ市場においてミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラおよび交換レンズの需要が堅調に推移しました。半導体露光装置市場では、EV市場の減速に伴いパワー半導体の需要回復に遅れが見られるものの、生成AI関連を中心としたメモリおよびロジック半導体の需要増加により、装置需要は堅調に推移しました。FPD露光装置市場では、パネルの需給バランスの改善を背景に、装置需要に緩やかな回復が見られました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社業績は、売上高15,131百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益533百万円(同49.3%減)、経常利益833百万円(同35.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は453百万円(同40.0%減)となりました。

売上高は、光事業が8,424百万円(同17.9%増)、エレクトロニクス事業が6,707百万円(同0.8%増)となったことから15,131百万円(同9.6%増)となりました。

営業利益は、売上総利益が3,980百万円(同9.5%減)、販売費及び一般管理費が3,446百万円(同3.0%増)となったことから533百万円(同49.3%減)となりました。

売上総利益は、収益性の高い製品の売上が減少したことによって製品ミックスが変化したこと、原材料費高騰が収益を押し下げたことなどから3,980百万円(同9.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、基本給の引き上げなどにより人件費が増加したことなどから3,446百万円(同3.0%増)となりました。

経常利益は、円相場の大幅な変動による為替差益の計上及び持分法による投資利益の計上により833百万円(同35.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として固定資産売却益97百万円を計上したことなどから453百万円(同40.0%減)となりました。

なお、期中平均の為替レートは、米ドルが156.92円(前年同期は151.57円となり5.35円の円安)、ユーロが183.24円(前年同期は161.36円となり21.88円の円安)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、8,424百万円(前年同期比17.9%増)、営業損失は167百万円(前年同期は387百万円の営業損失)となりました。売上高の内訳は、光学プレス品6,824百万円(前年同期比17.2%増)、光学ブロック品1,599百万円(同20.6%増)となりました。

光学プレス品、光学ブロック品はデジタルカメラ市場向け製品の需要が堅調に推移したことに加え、高単価な川下製品の売上が増加しました。利益面では、原材料費高騰、レアアース調達リスク対応、中国における増値税還付廃止などが収益を押し下げたものの、適正利益の確保に向けた価格改定を実施したことから収益性が改善しました。これらの結果により、光事業は前年同期比で増収、営業損失は縮小しました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、6,707百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は700百万円(同51.3%減)となりました。売上高の内訳は、特殊ガラス4,225百万円(同8.5%増)、石英ガラス2,482百万円(同10.0%減)となりました。

特殊ガラスは、半導体露光装置向け製品における在庫調整の影響が継続したものの、AIサーバー向けプリント基板へ使用される低誘電ガラスの需要増加により売上が増加しました。石英ガラスは、前年同期に一時的に伸長したFPD露光装置向け製品の需要が通常水準へ戻ったことから売上が減少しました。利益面では、収益性の高い製品の売上が減少するなど、製品ミックスが変化した。これらの結果により、エレクトロニクス事業は前年同期比で増収、減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は66,798百万円(前連結会計年度末比0.1%減)となり、前連結会計年度末と比べ86百万円の減少となりました。資産の内訳ですが、流動資産は、仕掛品が374百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ612百万円減少し39,646百万円(同1.5%減)となりました。固定資産は、建設仮勘定が412百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ525百万円増加し27,151百万円(同2.0%増)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は13,940百万円(前連結会計年度末比4.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ596百万円の減少となりました。負債の内訳ですが、流動負債は、賞与引当金が234百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,004百万円減少し8,973百万円(同10.1%減)となりました。固定負債は、長期借入金が417百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ407百万円増加し4,967百万円(同8.9%増)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は52,857百万円(前連結会計年度末比1.0%増)となり、前連結会計年度末に比べ509百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定が1,323百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の業績及び足元の状況を踏まえ、2026年3月13日に公表した2026年10月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

売上高は、光事業において、デジタルカメラ向けの高単価な川下製品の需要が堅調に推移することに加え、エレクトロニクス事業において、半導体露光装置向け製品の需要が回復基調に転じていること、データセンター投資拡大を背景として光通信機器向け製品の需要が拡大していることから、前回予想を上回る見込みとなりました。利益面は、光事業において、原材料費高騰、増値税還付廃止などのコスト上昇があるものの、エレクトロニクス事業の増収および製品ミックスの改善などから前回予想を上回る見込みとなりました。

2026年10月期通期連結業績予想数値(2025年11月1日～2026年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 29,900	百万円 1,600	百万円 2,000	百万円 1,200	円銭 49.90
今回修正予想(B)	31,900	1,800	2,200	1,400	58.79
増減(B-A)	2,000	200	200	200	—
増減率(%)	6.7	12.5	10.0	16.7	—
(ご参考)前期実績 (2025年10月期)	28,895	1,794	2,289	1,730	71.04

(ご参考)2026年10月期 通期セグメント別業績予想数値

2026年10月期光事業通期連結業績予想数値(2025年11月1日～2026年10月31日)

	売上高	営業利益
前回発表予想(A) (2026年3月13日開示)	百万円 16,300	百万円 △300
今回修正予想(B)	16,900	△400
増減(B-A)	600	△100
増減率(%)	3.7	—
(ご参考)前期実績 (2025年10月期)	15,310	△799

2026年10月期エレクトロニクス事業通期連結業績予想数値(2025年11月1日～2026年10月31日)

	売上高	営業利益
前回発表予想(A) (2026年3月13日開示)	百万円 13,600	百万円 1,900
今回修正予想(B)	15,000	2,200
増減(B-A)	1,400	300
増減率(%)	10.3	15.8
(ご参考)前期実績 (2025年10月期)	13,585	2,593

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,361,720	14,637,164
受取手形及び売掛金	7,607,463	7,285,310
電子記録債権	1,335,936	1,281,743
有価証券	99,280	298,380
商品及び製品	3,370,214	3,374,555
仕掛品	8,321,727	7,947,327
原材料及び貯蔵品	4,314,952	4,340,271
その他	874,369	572,329
貸倒引当金	△25,834	△90,132
流動資産合計	40,259,830	39,646,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,346,199	16,630,759
減価償却累計額	△11,644,907	△11,949,547
建物及び構築物(純額)	4,701,292	4,681,211
機械装置及び運搬具	19,801,695	20,207,719
減価償却累計額	△17,032,118	△17,490,843
機械装置及び運搬具(純額)	2,769,577	2,716,876
工具、器具及び備品	13,174,317	13,299,626
減価償却累計額	△3,695,111	△3,887,596
工具、器具及び備品(純額)	9,479,206	9,412,029
土地	353,050	363,911
使用権資産	499,679	493,551
減価償却累計額	△233,064	△200,352
使用権資産(純額)	266,615	293,199
建設仮勘定	528,575	941,382
有形固定資産合計	18,098,316	18,408,610
無形固定資産	140,895	154,561
投資その他の資産		
投資有価証券	7,259,598	7,382,513
退職給付に係る資産	832,728	897,410
繰延税金資産	196,471	211,287
その他	97,151	96,690
投資その他の資産合計	8,385,950	8,587,903
固定資産合計	26,625,162	27,151,075
資産合計	66,884,993	66,798,025

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536,233	1,349,342
電子記録債務	577,208	442,935
短期借入金	4,199,804	4,376,720
リース債務	204,229	188,068
未払法人税等	261,676	304,662
契約負債	61,264	25,231
賞与引当金	877,216	642,994
役員賞与引当金	108,896	97,966
事業構造改善引当金	20,681	—
未払金	1,457,282	1,073,227
その他	673,413	472,421
流動負債合計	9,977,907	8,973,571
固定負債		
長期借入金	853,573	1,271,103
リース債務	342,001	310,481
繰延税金負債	2,298,578	2,286,559
退職給付に係る負債	744,477	766,226
役員株式給付引当金	133,281	142,498
資産除去債務	85,029	85,029
その他	102,746	105,166
固定負債合計	4,559,689	4,967,066
負債合計	14,537,597	13,940,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,955,040	7,955,040
利益剰余金	29,893,225	29,733,910
自己株式	△1,470,035	△2,147,285
株主資本合計	42,233,230	41,396,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,387,408	2,356,880
為替換算調整勘定	7,148,938	8,472,817
退職給付に係る調整累計額	162,477	202,197
その他の包括利益累計額合計	9,698,824	11,031,896
非支配株主持分	415,341	428,826
純資産合計	52,347,396	52,857,387
負債純資産合計	66,884,993	66,798,025

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	13,801,120	15,131,731
売上原価	9,403,172	11,151,716
売上総利益	4,397,948	3,980,015
販売費及び一般管理費	3,346,591	3,446,895
営業利益	1,051,356	533,120
営業外収益		
受取利息	80,852	89,652
受取配当金	66,679	61,448
為替差益	—	31,237
持分法による投資利益	47,899	123,977
その他	85,162	40,936
営業外収益合計	280,593	347,252
営業外費用		
支払利息	24,769	37,330
固定資産除却損	1,565	8,158
為替差損	10,210	—
その他	3,877	1,565
営業外費用合計	40,423	47,053
経常利益	1,291,527	833,319
特別利益		
固定資産売却益	—	97,063
特別利益合計	—	97,063
税金等調整前中間純利益	1,291,527	930,383
法人税等	463,320	430,597
中間純利益	828,206	499,785
非支配株主に帰属する中間純利益	71,889	46,367
親会社株主に帰属する中間純利益	756,317	453,418

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	828,206	499,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,024	△30,527
為替換算調整勘定	△1,480,517	1,057,715
退職給付に係る調整額	61,146	39,720
持分法適用会社に対する持分相当額	10,171	266,162
その他の包括利益合計	△1,412,223	1,333,071
中間包括利益	△584,017	1,832,857
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△655,906	1,786,489
非支配株主に係る中間包括利益	71,889	46,367

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,291,527	930,383
減価償却費	670,868	747,315
持分法による投資損益(△は益)	△47,899	△123,977
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41,530	△40,444
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,669	21,748
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,935	9,217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,466	△14,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△203,934	△243,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,774	62,319
環境対策引当金の増減額(△は減少)	6,500	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△20,557
資産除去債務の増減額(△は減少)	2,099	—
受取利息及び受取配当金	△147,531	△151,101
支払利息	24,769	37,330
為替差損益(△は益)	71,557	15,834
固定資産除却損	1,565	8,158
固定資産売却損益(△は益)	△170	△96,502
売上債権の増減額(△は増加)	613,636	578,250
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,588,274	673,578
仕入債務の増減額(△は減少)	376,107	△345,560
その他	29,057	425,552
小計	1,030,712	2,474,115
利息及び配当金の受取額	149,646	151,466
利息の支払額	△25,919	△39,445
法人税等の支払額	△422,546	△528,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,892	2,057,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,342,383	△1,027,894
定期預金の払戻による収入	1,522,985	1,390,674
投資有価証券の取得による支出	△193,499	—
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,108,532	△1,442,427
有形固定資産の売却による収入	170	114,107
有形固定資産の除却による支出	△398	—
無形固定資産の取得による支出	△30,455	△30,750
その他	△662	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,775	△997,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	650,000
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△580,620	△860,234
自己株式の取得による支出	—	△677,461
割賦債務の返済による支出	△116,834	△104,285
配当金の支払額	△561,790	△611,820
非支配株主への配当金の支払額	△24,862	△32,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,106	△836,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△646,693	347,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,251,682	570,299
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,485	13,011,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,343,802	13,582,106

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式630,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結累計期間において自己株式が677,250千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,147,285千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	5,821,876	—	5,821,876	5,821,876
光学ブロック品	1,326,197	—	1,326,197	1,326,197
特殊ガラス	—	3,896,025	3,896,025	3,896,025
石英ガラス	—	2,757,022	2,757,022	2,757,022
(1) 顧客との契約から生じる 収益	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
セグメント利益又は損失(△)	△387,689	1,439,046	1,051,356	1,051,356

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	6,824,900	—	6,824,900	6,824,900
光学ブロック品	1,599,231	—	1,599,231	1,599,231
特殊ガラス	—	4,225,316	4,225,316	4,225,316
石英ガラス	—	2,482,284	2,482,284	2,482,284
(1) 顧客との契約から生じる 収益	8,424,131	6,707,600	15,131,731	15,131,731
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	8,424,131	6,707,600	15,131,731	15,131,731
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	8,424,131	6,707,600	15,131,731	15,131,731
セグメント利益又は損失(△)	△167,549	700,669	533,120	533,120

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。